アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド（毎月分配型）

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次報告書

作成基準日：平成29年3月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

運用実績等

ファンド概要

設定日	平成25年11月01日
信託期間	平成35年11月13日
決算日	毎月11日
信託報酬率	1.4364% （税抜　年1.33%）
基準価額	3,391円
純資産総額	584,698,514円

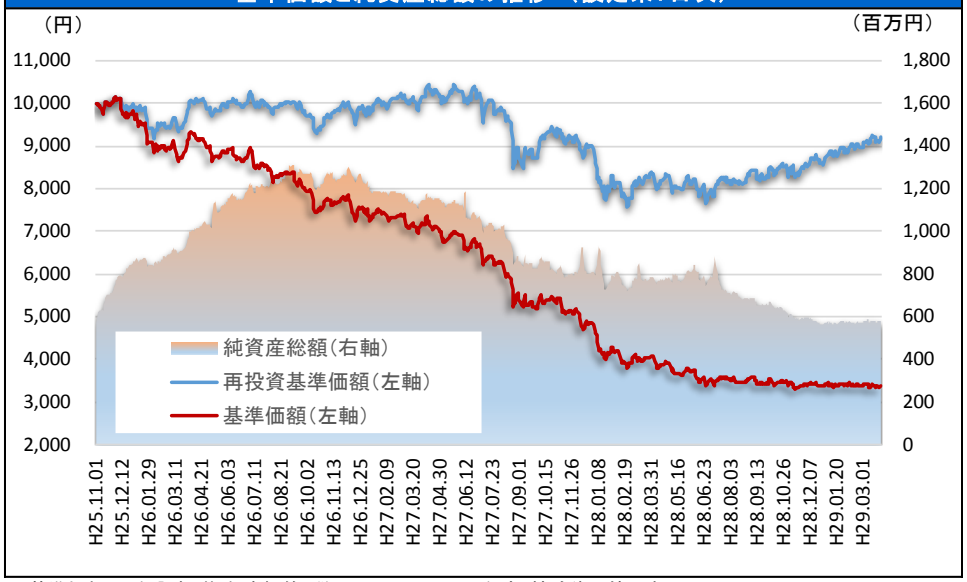
※投資対象とする外国投資信託証券にも別途信託報酬等がかかります。
※決算日が休業日の場合は翌営業日となります。

期間収益率

過去1ヶ月	+2.49%
過去3ヶ月	+7.32%
過去6ヶ月	+10.60%
過去1年	+10.47%
過去3年	−5.89%
設定来	−8.02%

※税引前分配金を全額再投資したものとして計算しています。

基準価額と純資産総額の推移　（設定来：日次）



※基準価額は、信託報酬（年率概算（税込）1.4364%±0.1%程度）控除後の値です。
※再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものとして算出しています。

分配実績（1万口当たり、税引前）

設定来合計	5,910円
第22期（平成27年09月11日）	180円
第23期（平成27年10月13日）	180円
第24期（平成27年11月11日）	180円
第25期（平成27年12月11日）	180円
第26期（平成28年01月12日）	180円
第27期（平成28年02月12日）	120円
第28期（平成28年03月11日）	120円
第29期（平成28年04月11日）	120円
第30期（平成28年05月11日）	120円
第31期（平成28年06月13日）	120円
第32期（平成28年07月11日）	70円
第33期（平成28年08月12日）	70円
第34期（平成28年09月12日）	70円
第35期（平成28年10月11日）	70円
第36期（平成28年11月11日）	70円
第37期（平成28年12月12日）	70円
第38期（平成29年01月11日）	70円
第39期（平成29年02月13日）	70円
第40期（平成29年03月13日）	70円

基準価額騰落率の変動要因

対象期間：平成29年3月1日から平成29年3月31日まで

株式要因			為替要因		その他要因	合計
価格変動	ｵﾌﾟｼｮﾝ効果	配当要因	価格変動	ｵﾌﾟｼｮﾝ効果		
+2.76%	−0.54%	+0.22%	+0.43%	−0.21%	−0.17%	+2.49%

※株式には、投資信託証券を含みます。
※オプション効果は、プレミアム収入とオプションの評価損益の合計です。
※その他要因には、信託報酬等を含みます。
※合計は、当月の基準価額騰落率（分配金再投資）です。

資産構成

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ ーアジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド （適格機関投資家限定）ーツイン・アルファ・クラス	93.12%
ファイブスター・マネープール・マザーファンド （適格機関投資家向け）	1.73%
現金等	5.10%
合計	100.0%

※アジアの株式およびオプション取引等から生じる損益は、スワップ取引を通じて享受されます。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。
※ファイブスター・マネープール・マザーファンドの運用基本方針は、安定した収益の確保をめざして運用を行います。また、投資対象は、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次報告書

作成基準日：平成29年3月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

投資対象の投資信託証券の運用概況

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド（適格機関投資家限定）－ツイン・アルファ・クラス

※出所：Credit Suisse Management (Cayman) Limited

オプション取引

株式プレミアム戦略			通貨プレミアム戦略		
行使水準	プレミアム収入（年率換算）	カバー率（オプション・付与率）	行使水準	プレミアム収入（年率換算）	カバー率（オプション・付与率）
101.05% 株式毎の加重平均値	13.62%	54.75% 株式毎の加重平均値	100.0% 通貨毎の加重平均値	5.63%	53.50% 通貨毎の加重平均値

配当利回り
2.24%

保有銘柄数
42 銘柄

※行使水準は、基準日以前で直近に行った取引の行使水準です。　※行使期間は、株式プレミアム戦略と通貨プレミアム戦略と共に原則として概ね1ヶ月です（変更する場合もあります）。　※プレミアム収入は、純資産に対する年率調整後のオプションのプレミアム収入で、戦略再構築日における利回り水準です。　※配当利回りは、基準日時点の予想配当をもとに算出した個別銘柄の予想配当利回りを株式評価総額で加重平均したものです。　※カバー率（オプション・付与率）は、基準日以前で直近に行った取引のカバー水準で、個別株投資を100%とした場合に対するカバード・コールの売却比率です。

組入れ銘柄

	銘柄名	市場	産業グループ	投資比率	配当利回り	通貨	参照日終値	行使水準	カバー率
1	騰訊[ﾃﾝｾﾝﾄ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ]	香港	ソフトウェア・サービス	2.51%	0.21%	香港ﾄﾞﾙ	225.20	100.00%	60.00%
2	中国交通建設[ﾁｬｲﾅ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ・ｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ]	香港	資本財	2.50%	2.05%	香港ﾄﾞﾙ	10.96	102.00%	50.00%
3	中国工商銀行	香港	銀行	2.47%	5.33%	香港ﾄﾞﾙ	5.12	100.00%	60.00%
4	中国中鉄[ﾁｬｲﾅ・ﾚｰﾙｳｪｲ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ]	香港	資本財	2.47%	1.36%	香港ﾄﾞﾙ	7.41	102.00%	50.00%
5	中国銀行 [ﾊﾞﾝｸ・ｵﾌﾞ・ﾁｬｲﾅ]	香港	銀行	2.44%	5.28%	香港ﾄﾞﾙ	3.90	100.00%	60.00%
6	長江基建集団[ﾁｮﾝｺﾝ・ｲﾝﾌﾗｽﾄﾗｸﾁｬｰ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ]	香港	公益事業	2.35%	3.54%	香港ﾄﾞﾙ	61.55	100.00%	60.00%
7	新奥能源控股[ENNｴﾅｼﾞｰ・ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ]	香港	公益事業	1.50%	1.70%	香港ﾄﾞﾙ	44.65	102.00%	50.00%
8	北控水務集団[ﾍﾟｷﾝ・ｴﾝﾀｰﾌﾟﾗｲｾﾞｽ・ｳｫｰﾀｰ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ]	香港	公益事業	1.47%	1.93%	香港ﾄﾞﾙ	5.70	102.00%	50.00%
9	華潤燃気控股[ﾁｬｲﾅ・ﾘｿｰｼｽﾞ・ｶﾞｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ]	香港	公益事業	1.46%	1.40%	香港ﾄﾞﾙ	27.10	102.00%	50.00%
10	華潤電力控股[ﾁｬｲﾅﾘｿｰｼｽﾞﾊﾟﾜｰ]	香港	公益事業	1.41%	6.24%	香港ﾄﾞﾙ	14.02	100.00%	60.00%
11	龍源電力集団[ﾁｬｲﾅ・ﾛﾝｴｱﾝ・ﾊﾟﾜｰ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ]	香港	公益事業	1.33%	1.38%	香港ﾄﾞﾙ	6.16	102.00%	50.00%
12	ﾊﾞﾝｸ・ｾﾝﾄﾗﾙ・ｱｼﾞｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	銀行	2.57%	1.04%	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ	16,825.00	100.00%	60.00%
13	ﾊﾞﾝｸ・ﾗﾔｯﾄ・ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	銀行	2.56%	3.31%	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ	12,950.00	100.00%	60.00%
14	アストラ・インターナショナル	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	自動車・自動車部品	2.54%	1.94%	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ	8,675.00	102.00%	50.00%
15	テレコムニカシ・インドネシア	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	電気通信サービス	2.50%	0.47%	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ・ﾙﾋﾟｱ	4,140.00	100.00%	60.00%
16	ｲﾝﾃﾞｨｱﾌﾞﾙｽﾞ・ﾊｳｼﾞﾝｸﾞ・ﾌｧｲﾅﾝｽ	ｲﾝﾄﾞ	銀行	2.82%	3.63%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	990.60	102.00%	50.00%
17	ｱﾀﾞﾆ・ﾎﾟｰﾄ&ｽﾍﾟｼｬﾙｴｺﾉﾐｯｸｿﾞｰﾝ	ｲﾝﾄﾞ	運輸	2.76%	0.32%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	339.30	102.00%	50.00%
18	ﾊﾞｰﾃｨ・ｲﾝﾌﾗﾃﾙ	ｲﾝﾄﾞ	電気通信サービス	2.66%	0.89%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	336.70	102.00%	50.00%
19	ｲﾝﾀﾞｽｲﾝﾄﾞ銀行	ｲﾝﾄﾞ	銀行	2.59%	0.32%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	1,422.30	102.00%	50.00%
20	イエス銀行	ｲﾝﾄﾞ	銀行	2.55%	0.64%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	1,552.15	102.00%	50.00%
21	ラーセン＆トゥブロ	ｲﾝﾄﾞ	資本財	2.54%	1.17%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	1,557.45	100.00%	60.00%
22	ICICI銀行	ｲﾝﾄﾞ	銀行	2.53%	1.78%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	281.35	100.00%	60.00%
23	HCLテクノロジー	ｲﾝﾄﾞ	ソフトウェア・サービス	2.52%	2.74%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	875.85	100.00%	60.00%
24	オーロビンド・ファーマ	ｲﾝﾄﾞ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエン	2.51%	0.29%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	671.70	102.00%	50.00%
25	バーラト石油	ｲﾝﾄﾞ	エネルギー	2.50%	6.09%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	640.65	102.00%	50.00%
26	ﾊﾟﾜｰｸﾞﾘｯﾄﾞｺｰﾎﾟﾚｰｼｮﾝｵﾌﾞｲﾝﾃﾞｨｱ	ｲﾝﾄﾞ	公益事業	2.47%	1.28%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	195.45	102.00%	50.00%
27	ﾋﾝﾀﾞﾙｺ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ	ｲﾝﾄﾞ	素材	2.47%	0.53%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	190.30	102.00%	50.00%
28	ｻﾝ・ﾌｧｰﾏｼｭｰﾃｨｶﾙ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ	ｲﾝﾄﾞ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエン	2.45%	0.15%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	687.05	102.00%	50.00%
29	ﾏﾙﾁ・ｽｽﾞｷ・ｲﾝﾃﾞｨｱ	ｲﾝﾄﾞ	自動車・自動車部品	2.44%	0.59%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	5,956.60	100.00%	60.00%
30	ルピン	ｲﾝﾄﾞ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエン	2.43%	0.52%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	1,446.95	100.00%	60.00%
31	タタ・モーターズ	ｲﾝﾄﾞ	自動車・自動車部品	2.43%	0.04%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	468.40	102.00%	50.00%
32	ﾘﾗｲｱﾝｽ・ｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｽﾞ	ｲﾝﾄﾞ	エネルギー	2.41%	0.83%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	1,270.65	102.00%	50.00%
33	マヒンドラ・マヒンドラ	ｲﾝﾄﾞ	自動車・自動車部品	2.39%	0.94%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	1,279.85	102.00%	50.00%
34	テック・マヒンドラ	ｲﾝﾄﾞ	ソフトウェア・サービス	2.36%	2.60%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	461.20	100.00%	60.00%
35	インド石油ガス公社	ｲﾝﾄﾞ	エネルギー	2.34%	4.03%	ｲﾝﾄﾞ・ﾙﾋﾟｰ	183.90	100.00%	60.00%
36	ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄ・ｲﾝﾌｫ・ｻｰﾋﾞｽ	ﾀｲ	電気通信サービス	2.58%	6.84%	ﾀｲ・ﾊﾞｰﾂ	179.50	100.00%	60.00%
37	タイ石油公社 [PTT]	ﾀｲ	エネルギー	2.46%	4.05%	ﾀｲ・ﾊﾞｰﾂ	395.00	102.00%	50.00%
38	和碩聯合科技[ﾍﾟｶﾞﾄﾛﾝ]	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.61%	5.70%	台湾ﾄﾞﾙ	88.30	100.00%	60.00%
39	日月光 [ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄﾞ・ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ・ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ]	台湾	半導体・半導体製造装置	2.56%	4.02%	台湾ﾄﾞﾙ	39.70	102.00%	50.00%
40	台湾積体電路製造 [TSMC/台湾ｾﾐｺﾝﾀﾞｸﾀｰ]	台湾	半導体・半導体製造装置	2.54%	3.13%	台湾ﾄﾞﾙ	191.50	100.00%	60.00%
41	大立光電 [ﾗｰｶﾞﾝ・ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ]	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.53%	1.35%	台湾ﾄﾞﾙ	4,690.00	102.00%	50.00%
42	台達電子 [ﾃﾞﾙﾀ・ｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ]	台湾	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.46%	3.06%	台湾ﾄﾞﾙ	163.50	100.00%	60.00%

※参照日終値は、それぞれ現地通貨ベースでの表示で、本資料作成基準日における終値です。　※産業グループは、世界産業分類基準（GICS）に基づいた分類です。
※配当利回りは、参照日時点での予想配当利回りです。　※行使水準、及び、カバー率は、保有する個別銘柄ごとのカバード・コール戦略における設定水準です。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次報告書

作成基準日：平成29年3月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

マンスリー・コメント

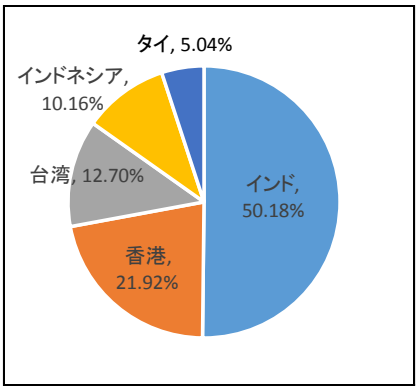
市況概況

アジア株式市場を代表する株式指数であるMSCI AC Asia ex Japan Index(円ベース/期間：2017年2月24日～2017年3月30日)は、+2.51%の上昇となりました。アジアの主要国別の株式市場の月間騰落率は、インドSENSEX指数が+3.05%、香港ハンセン指数が+1.56%、台湾加権指数が+0.63%、ジャカルタ総合指数が+3.37%、タイ市場が+1.00%の上昇となりました。投資対象国の為替市場の月間騰落率は、インド・ルピーが+2.37%、台湾ドルが+1.09%、タイ・バーツが+0.93%の上昇となり、香港ドルが▲0.41%、インドネシア・ルピアが▲1.18%の下落となりました。(※為替市場の表記は、全て対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用。)

当月のアジア株式市場は、米FOMC(連邦公開市場委員会)が14日から15日にかけて行われ、事前予想通りに0.25%の利上げを実施するも、その後の追加利上げの見通しが緩やかなスピードとの見方が強まり、アジア市場からの資金流出懸念が大きく後退したことなどから、アジア株式市場は中旬から月末にかけて堅調な推移となりました。原油価格も約3ヵ月ぶりに50ドルを下回り一時47ドル台を付けたことが嫌気されましたが、月末には50ドルを回復したことも市場の安心感に繋がりました。インド株式市場は、前月末に発表された2016年10-12月期実質GDPが前年同期比+7.0%と事前予想の6%台を上回ったことが好感されました。また、今月に実施された地方議会選挙において、与党(インド人民党)が勝利したことから、モディ政権が掲げる改革に弾みがつくとの見方が強まったことも好感され堅調に推移しました。香港株式市場は、中国の大都市向けに住宅販売規制が打ち出されたことから不動産関連株が下落、指数の重石となりました。台湾株式市場は、2月の輸出受注額が前年同月比+22%と7ヶ月連続でプラス成長となり、代表的な株価指数である台湾加権指数は、1年11ヶ月ぶりの高値を更新しました。

国・地域別の投資比率

順位	国・地域名	投資比率
1	インド	50.18%
2	香港	21.92%
3	台湾	12.70%
4	インドネシア	10.16%
5	タイ	5.04%



運用概況

当月の当ファンドの基準価額(税引前分配金を全額再投資)は+2.49%の上昇となりました。当ファンドの主要投資対象とする「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-ツイン・アルファ・クラス」(以下、ケイマン籍円建外国投資信託といいます。)に概ね94%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド(適格機関投資家向け)」に概ね2%の投資を行いました。

当ファンドは、ケイマン籍円建外国投資信託を通じて実質的に投資を行った結果、株式要因で+2.44%、為替要因で+0.22%となり、その他要因も含めて+2.49%の投資成果を享受しました。当月末保有の個別銘柄の騰落状況では、新奥能源控股[ENNｴﾅｼﾞｰ･ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ 香港市場]や華潤燃気控股[ﾁｬｲﾅ･ﾘｿｰｼｽﾞ･ｶﾞｽ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ 香港市場]などが上昇(プラス寄与)となり、テック・マヒンドラ[インド市場]や龍源電力集団[ﾁｬｲﾅ･ﾛﾝﾕｱﾝ･ﾊﾟﾜｰ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ 香港市場]などが下落(マイナス寄与)となりました。

投資市場国・地域別の月間騰落率

国・地域名	株価指数	通貨(対円)
ｲﾝﾄﾞ市場	+3.05%	+2.37%
香港市場	+1.56%	−0.41%
台湾市場	+0.63%	+1.09%
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ市場	+3.37%	−1.18%
タイ市場	+1.00%	+0.93%

※株価指数は、市況概況に記した各国・地域の代表的な株価指数の月間騰落率(現地通貨ベース)です。

今後の運用方針

当ファンドは、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当ファンドの主要投資対象とする「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-ツイン・アルファ・クラス」への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域(主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等)の株式に実質的に投資を行います。株式の配当等収益に加え、組入れ銘柄の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指します。また、ファイブスター・マネープール・マザーファンドの運用にあたっては、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指します。

基本投資配分比率

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-アジア・エクイティ・インカムプラス・ストラテジー・ファンド(適格機関投資家限定)-ツイン・アルファ・クラス」 95%程度
ファイブスター・マネープール・マザーファンド 5%程度

※約款に定める「別に定める投資信託証券」をいいます(有価証券届出書提出日現在)。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次報告書

作成基準日：平成29年3月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの主な特色

1 アジア諸国・地域の株式を実質的な主要投資対象とし、配当等収益に加え、「インカムプラス戦略」により相対的に高いインカム収入の獲得を目指します。

- 日本を除くアジア諸国・地域（主として、香港、韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、シンガポールおよびインド等）の株式に実質的に投資します。
- 株式の配当等収益に加え、組入銘柄の通貨及び株式にオプションを組み合わせた「インカムプラス戦略」により相対的に高水準のインカム収入の獲得を目指します。
- 「インカムプラス戦略」とは、株式に投資すると共に、銘柄毎の保有株数の一部又は全部にかかるコール・オプションを売却することにより、トータル・リターンの向上を目指す戦略です。

2 投資銘柄選びにおいては、配当利回りを勘案。先進国株や債券と比べて、高いインカムの確保を目指します。

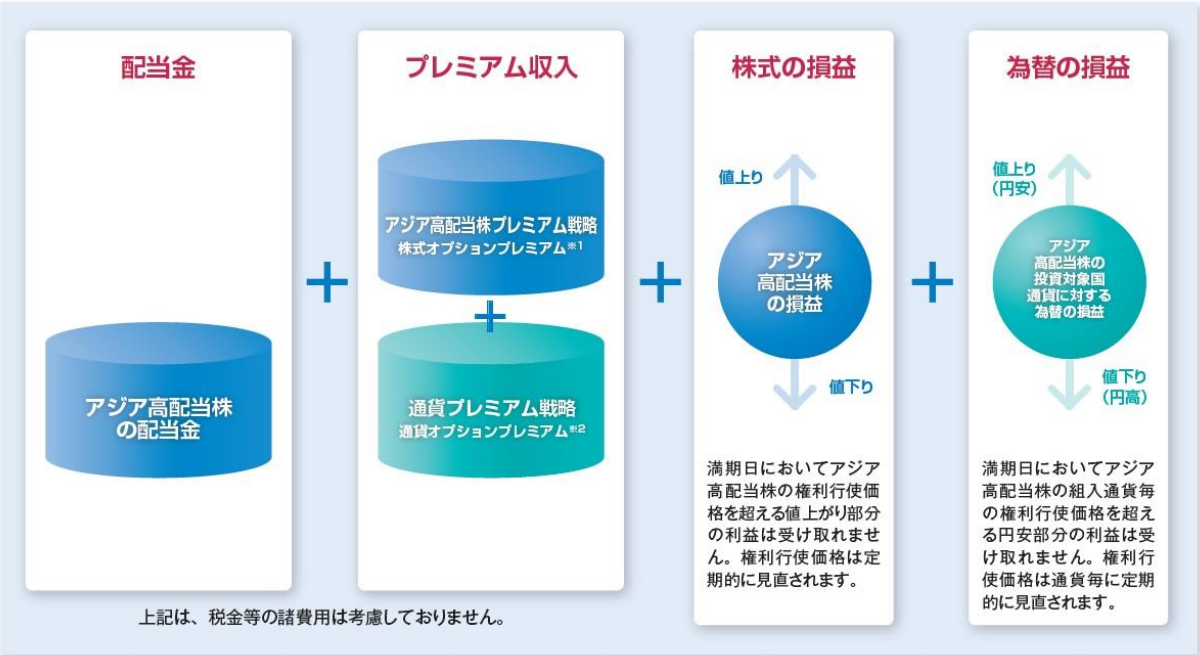
3 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

- 毎月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に従い分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額の水準および市況動向を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

ファンドの4つの収益源

アジアの株式を実質的な主要投資対象とし、「インカムプラス戦略」を活用することで『株式の値上がり益』と『配当金』に加え、『アジア高配当株プレミアム戦略』と『通貨プレミアム戦略』の『プラスアルファのインカム収益』が期待できます。

【収益のイメージ図】



※上記はイメージ図であり、実際とは異なる場合があります。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※1 原則として、アジア高配当株の個別株式を原資産とする満期1ヶ月のコール・オプションを実質的に売却します。
※2 原則として、円に対するアジア高配当株の組入通貨を原資産とする満期1ヶ月のコール・オプションを実質的に売却します。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式や債券など値動きのある有価証券ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

有価証券の価格変動リスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、株式や債券などの有価証券への投資ならびにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、組入資産の値動き、市場金利の変動、オプション取引等デリバティブ取引に伴う相手方の財務状態等の変化ならびにこれらに関連する外部評価の変化および為替相場の変動等の影響を受け、当ファンドの基準価額が値下がりする場合があります。

為替変動リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

カントリーリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてアジア諸国・地域の株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

オプション取引に伴うリスク

当ファンドは、投資信託証券を通じて、オプション取引のエクスポージャーを持ちます。オプション取引の価格は、対象とする株価及び通貨等の原資産価格の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。また、一般にオプション取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。

※(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 指定投資信託証券の見直しは、パフォーマンスの一層の向上を目指すものではありますが、指定投資信託証券の入替えや組入れ比率の変更が、結果としてファンドの基準価額下落の原因となる場合があります。

分配方針

毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

販売用資料
月次報告書

作成基準日：平成29年3月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

お申込メモ	
購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として換金(解約)受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金 申込不可日	以下の日においては、購入および換金(解約)のお申込みができません。 香港、韓国、台湾およびシンガポールのいずれかの銀行が休業日(土曜日および日曜日を除きます。) である日の前営業日。
購入の申込期間	平成28年11月12日から平成29年11月14日とします。 ※申込期間は、期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金(解約)請求は、 正午までにお願いします。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として平成35年11月13日までです。(平成25年11月1日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託者と合意のうえ、 信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ● 受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合 ● やむを得ない事情が発生したとき ● 繰上償還することが投資者のために有利であると認めるとき
決算日	毎月11 日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は5,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス　http://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年2月と8月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入申込日(ただし、当初募集期間においては、1口当たり1円)の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を**4.32%(税抜 4.0%)**として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。購入手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、並びに販売の事務等の対価です。	
信託財産留保額	1万口につき換金(解約)受付日の翌営業日の基準価額に対して**0.5%**の率を乗じて得た額を、ご換金(解約)時にご負担いただきます。信託財産留保額は、ご換金(解約)額から控除され、投資信託財産に組入れられます。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの日々の純資産総額に**年1.4364%(税抜 年1.33%)**の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間末日または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券	外国投資信託の純資産総額に、年0.8075%(税抜 年0.8075%)程度 投資信託証券の報酬率は、当ファンドが投資する投資信託証券の信託報酬率を、基本投資配分比率で加重平均して計算した概算値です。ただし、この値はあくまで目安であり、当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入れ状況等によって±0.1%程度変動しますので、受益者が負担する実質的な信託報酬も変動します。
	実質的な負担	**年2.2439%(税抜 年2.1375%)程度**
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等は、信託財産中から支払われます。 ● 法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用 ● 監査費用 ● 信託事務の処理に関する費用 ● 組入有価証券取引に伴う費用 ● 外貨建資産の保管費用 ● 公告に係る費用 ● 法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用 ※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示することが出来ません。	

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

アジア・エクイティ・インカム・ツインα・ファンド(毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料
月次報告書

作成基準日：平成29年3月31日

※お申込の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

ファンドの関係法人

委託会社： 信託財産の運用指図等を行います。

ファイブスター投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第2266号
一般社団法人投資信託協会会員　一般社団法人日本投資顧問業協会会員

受託会社： 信託財産の保管・管理業務等を行います。

株式会社りそな銀行
(再信託受託会社：日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社)

販売会社： 受益権の募集・販売の取扱い、換金(解約)事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。

委託会社の照会先

ホームページアドレス

http://www.fivestar-am.co.jp/

お客様デスク

03-3553-8711
(受付時間：委託会社の営業日の
午前9時から午後5時まで)

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第67号	○		○	
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第131号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第78号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しています。
※上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものですが、
その正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。本資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。本資料をご覧いただくにあたっては、5ページの「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。